

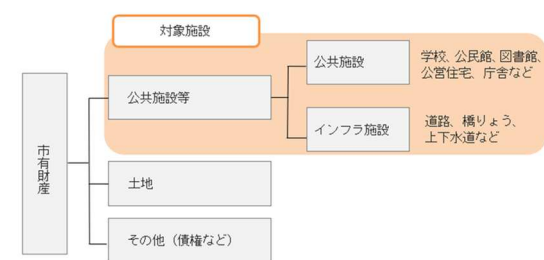
【本計画の目的】 P1

本計画は、公共施設等について客観的に把握・分析を行うとともに、公共施設等の現状・将来にわたる見通しを踏まえ、総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めるものです。本計画については、必要に応じて見直しを行うものとし、令和 3 年度に改訂を実施しています。

【目標年次】 P2

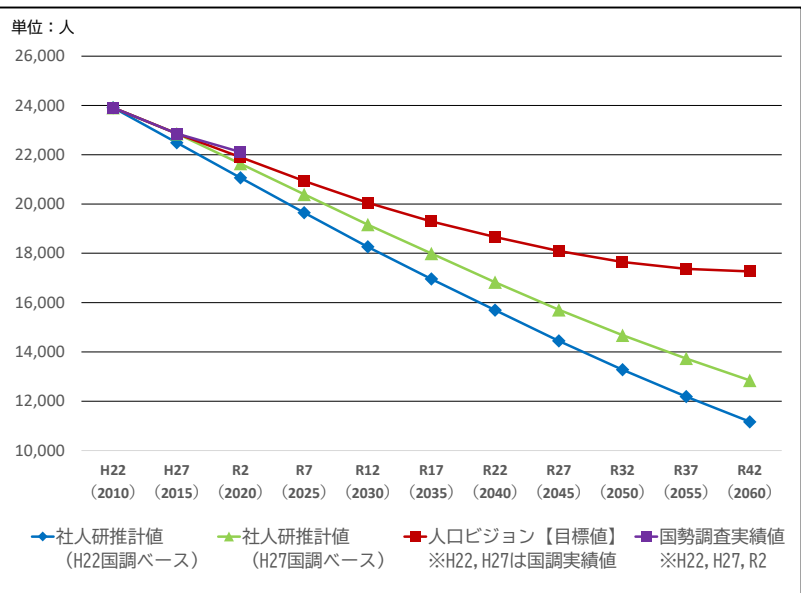
本計画は概ね 40 年先の令和 38 年(2056 年)を展望しながら、上位計画の見直しや社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて随時見直しを行います。

【対象施設】 P2



本計画では、今後の建替えや大規模改修などを検討する施設として、公共施設とインフラ施設を併せた公共施設等を対象とします。また、全行政区画が対象となります。

【将来の人口動向】 P4



国(社人研)の推計(平成 27 年国勢調査ベース、平成 30 年 3 月推計)によると、総人口は、平成 22 年国調ベースの推計よりも、推計値が上向きに改善しています。また、令和 2 年の国勢調査実績値は、人口ビジョン【目標値】及び社人研推計値(平成 22 年度・平成 27 年度)を上回っています。

ただし、増加に転じるまでには至らず、今後の目標値でも減少が見込まれており、30 年後の令和 32 年には同 80% まで減少し、17,653 人となります。

(単位：人)

	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
国勢調査実績値 ※H22,H27,R2	23,906	22,853	22,112	-	-	-	-	-	-	-	-
人口ビジョン【目標値】 ※H22,H27は国調実績値	23,906	22,853	21,904	20,930	20,047	19,295	18,661	18,099	17,653	17,369	17,266
社人研推計値 (H27国調ベース)	23,906	22,853	21,638	20,390	19,164	17,994	16,828	15,709	14,677	13,735	12,845
社人研推計値 (H22国調ベース)	23,906	22,485	21,061	19,647	18,264	16,957	15,694	14,450	13,279	12,187	11,167

【財政状況等】 P5～8

(財政状況)

- ・過去 10 年(H23～R2)の投資的経費の平均は約 23.9 億円/年
- ・R2 決算の義務的経費比率は過去 10 年で 2 番目に低く、県内 14 市中 6 番目に低い
- ・地方債残高は過去 10 年でみると R1 で最も少なく、R2 は微増となっている
- ・市税及び地方交付税は合併算定替えが終了し特例的な上乗せは既がない
- ・R2 年度末の基金残高は約 99 億円で人口一人当たりでは県内 14 市中 3 番目に多い
- ・R2 決算の経常収支比率は県内 14 市中トップで低い
- ・R2 決算の実質公債費比率は過去 10 年で最も低く、県内 14 市中 7 番目に低い

(財政運営の方針)

基礎自治体が持続的に発展するための基盤は「ひと」である事を踏まえ、人口減少のスパイラルにより義務的経費が投資的経費を圧迫するような事態を回避するため、上位計画で掲げる将来人口の目標値を達成すべく、子育て支援をはじめとする人口増施策や交流人口等を増加させる新たな観光振興施策等に努めます。一方、現存する施設が建設された当時の人口及び利用者数と現在の人口及び利用者数との間に相当の差が生じている事も踏まえ、更に将来の事も想定したうえで、持続可能な財政運営に努める必要もあります。

【公共施設の現況】 P9

本市の公共施設は全 198 施設、総延床面積は 162,257.3 m²です(令和 3 年 3 月末時点)。このうち最も多くの面積割合を占めているのは小学校や中学校などの学校教育施設で、総延床面積の約 33.8%を占めています。

インフラ施設としては、道路面積 2,882,534 m²、橋梁面積 6,200 m²(橋梁長寿命化対象 42 橋分)、上水道配水管延長 167,227m、下水道管延長 168,000mがあります。

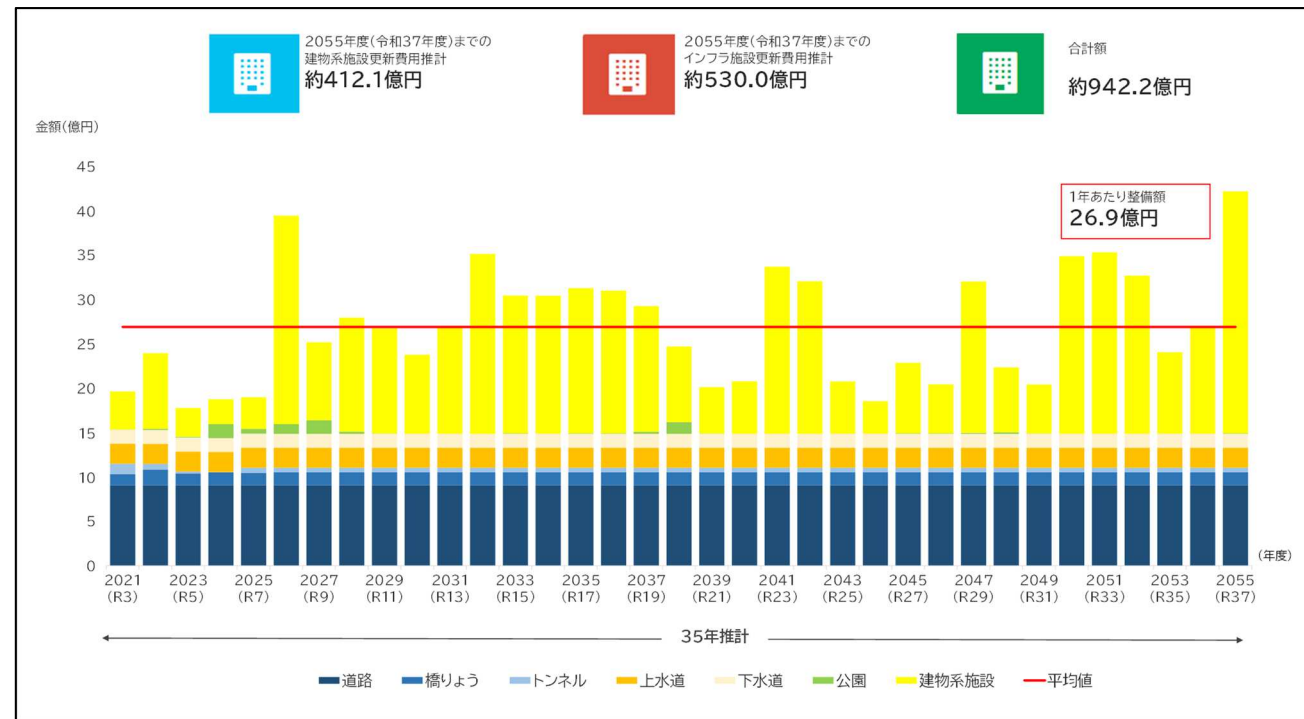
【年次別延床面積】 P10

建築年別にみると、昭和 56 年以前に建てられた旧耐震基準の建築施設は、一部耐震改修済みであるものの、床面積合計 56,820 m²(35.0%)あり、古い施設から老朽化の進展に応じて順次、大規模改修や建替えが必要となります。

【公共施設の更新費用推計】 P16～22

公共施設・インフラを合わせた更新費用推計では、今後 35 年で約 942.2 億円、年平均で約 26.9 億円の費用が必要となります。これは策定時に目標とした 26.1 億円を約 0.8 億円上回っています。今後は各個別施設計画を基に進めていきますが、財政状況には常に注意が必要です。

【個別施設計画反映更新費用推計(公共施設・インフラ施設)】



※策定済個別施設計画推計値参考

【目標】 P24

本計画策定(平成 28 年度)時点の状況

(ア)投資的経費の過去 5 年間(平成 23 年度から平成 27 年度まで)の年平均:26.1 億円

(イ)平成 28 年度から令和 37 年度までの 40 年間の推計更新費用の年平均:32.5 億円

32.5 億円 - 26.1 億円 = 6.4 億円

6.4 億円 ÷ 32.5 億円 × 100 = 19.7%

計画策定時の平成 28 年度に推計した 40 年間の推計更新費用の年平均額 32.5 億円を過去5 年間(平成 23 年度から平成 27 年度)の更新費用の年平均額 26.1 億円程度に抑えるよう計画しました。平成 28 年度から令和2年度の5年間の更新費用の年平均額は 23.6 億円であり、概ね計画の範囲内とすることができました。また、今後 35 年間(令和3年度から令和 37 年度まで)に見込まれる更新費用を令和2年度に策定した個別施設計画をベースに推計したところ、年平均額は 26.9 億円となり、平成 28 年度に設定した目標値を年平均で 0.8 億円上回っており、計画を進めていくためには個別施設計画の更なる精査が必要です。

【基本方針】 P25

公共施設の削減目標達成のため、豊後高田市の公共施設等について以下の基本方針を設定します。

基本方針	具体的な取組
①施設総量の圧縮	a.施設の集約・除却 b.施設の複合化・多機能化
②ライフサイクルコストの縮減	c.維持管理費用の削減 d.施設の長寿命化

基本方針	具体的な取組
③官民連携によるサービス向上	e.市民・地域連携 f.PPP/PFI の導入 g.他自治体との連携
④既存資源の有効活用	h.市有財産の戦略的活用 i.市民交流を創出する場づくりへの支援

【実施方針】 P28

公共施設等については、以下の実施方針に基づき、適切な維持管理を図ります。

(詳細については本編 P28 を参照)

- ① 点検・診断等の実施方針
- ② 耐震化の実施方針
- ③ 安全確保の実施方針
- ④ 予防保全型維持管理の実施方針
- ⑤ ユニバーサルデザイン化の推進方針

【施設分類ごとの方向性】 P30～51

以下の施設分類ごとに、現状と今後の方針を記載しています。

(詳細は本編 P30～51を参照)

施設分類
市民文化・社会教育施設
スポーツ・レクリエーション施設
産業施設
学校教育施設
子育て支援施設
保健・福祉施設
庁舎等
住宅施設等
公園
供給処理施設
用途廃止施設等

【今後の推進スケジュール】 P52～53

これまで、公共施設等の長寿命化や維持・管理等は部署ごとに取り組んできました。

今後は、関係部署間で横断的に連携を図ることとし、本計画を市全体の取り組みとして推進するための体制の構築を図るとともに、PDCA サイクルの推進も図っていきます。

また、本計画を推進していくには予算編成部署との連携が必要不可欠であることから、事業の優先度に応じた予算編成、予算配分を行います。